

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3578 URL http://www.soko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中前 和宏
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)上田 紀昭 (TEL) 076-249-3131
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,711	12.0	△200	—	△171	—	△72	—
29年3月期	3,314	△4.0	△286	—	△592	—	△768	—
(注) 包括利益	30年3月期		△5百万円 (—%)		29年3月期		△698百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	△10.13	—	△5.7	△4.0	△5.4	
29年3月期	△107.88	—	△48.2	△13.1	△8.6	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		△11百万円	29年3月期		1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	4,259	—	1,282	—	30.1	—	180.06	
29年3月期	4,537	—	1,299	—	27.3	—	183.54	
(参考) 自己資本	30年3月期		1,282百万円		29年3月期		1,242百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
30年3月期	76	—	△122	—	△270	—	726	—
29年3月期	272	—	△93	—	△732	—	1,046	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

31年3月期 第2四半期末、期末配当は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,810	△9.5	△90	—	△70	—	850	—	119.3
通期	3,650	△1.6	△20	—	10	—	920	—	129.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,140,078 株	29年3月期	7,140,078 株
30年3月期	17,703 株	29年3月期	20,353 株
30年3月期	7,122,183 株	29年3月期	7,120,624 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,652	5.3	△153	—	△158	—	38	—
29年3月期	2,518	△11.8	△131	—	△30	—	△988	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.47	—
29年3月期	△138.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	3,297	16.7	551	16.7	551	16.7	77.42	
29年3月期	3,024	16.9	510	16.9	510	16.9	71.71	

(参考) 自己資本 30年3月期 551百万円 29年3月期 510百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化した地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億11百万円(前年同期比12.0%増)、営業損失は2億円(前年同期は2億86百万円の損失)、経常損失は1億71百万円(前年同期は5億92百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は72百万円(前年同期は7億68百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、高次加工商品は堅調に推移しました。資材用途においては、車輛資材関連、高機能繊維商品関連は堅調に推移しましたが、メキシコ連結子会社の品質対応による経費が増加しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は32億44百万円(前年同期比10.0%増)、営業損失は2億56百万円(前年同期は3億25百万円の損失)となりました。

②機械製造販売業

機械製造販売業においては堅調に推移し、売上高は2億13百万円(前年同期比78.2%増)、営業利益は40百万円(前年同期比105.6%増)となりました。

③内装業

内装業においては堅調に推移し、売上高は2億53百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は6百万円(前年同期比57.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27億37百万円(前連結会計年度末は26億17百万円)となり、1億20百万円増加しました。これは、現金及び預金が2億20百万円減少したものの、土地売却益に見合った繰延税金資産等を4億20百万円を計上したことによるものです。また、固定資産の残高は15億21百万円(前連結会計年度末は19億20百万円)となり、3億98百万円減少しました。これは主に海外メキシコ事業の機械装置3億3百万円の減損損失を計上したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22億23百万円(前連結会計年度末は11億28百万円)となり、10億95百万円増加しました。これは、短期借入金の増加12億60百万円等によるものです。また、固定負債の残高は7億53百万円(前連結会計年度末は21億9百万円)となり、13億55百万円減少しました。これは、長期借入金の減少13億24百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12億82百万円(前連結会計年度末は12億99百万円)となり、17百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、減価償却費1億42百万円、減損損失3億3百万円、棚卸資産57百万円等、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失4億74百万円、売上債権の増加54百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億22百万円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億70百万円の資金の減少となりました。収入の主な内訳は、短期借入による収入13億67百万円、支出の主な内訳は、長期借入金返済による支出16億17百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は7億26百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億20百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の繊維業界は、不安定な経済情勢が続く中、輸入原材料価格の高止まり、国内市場停滞の影響により依然として厳しい状況であることが予想されます。

こうした中、当社グループは、継続して生産効率・収益率の改善、得意とする素材、加工の開発・販売を強力に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において前々連結会計年度に引続き継続して経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社と資本業務提携契約を締結しました。丸井織物株式会社が平成29年3月28日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けの結果、平成29年5月24日をもって総議決権の過半数を保有し、当社の親会社および筆頭株主になりました。

本契約の合意内容にもあるとおり、当社の収益力と企業価値の最大化のため、経営資源を国内事業に集中してまいります。なお、海外メキシコ事業については、今期中撤退を目標に進行しておりましたが、予定よりずれ込み、平成31年3月期中を目指します。

国内事業では、両社が得意とする、合繊織物分野での織から染までの一貫生産体制により、商品開発や製品販売を推進しております。

また、当社が得意とする化繊織物、複合織物およびニットのストレッチ素材、起毛加工、ラミネートなどの独自技術と人材を活かした当社の再生に向けて、丸井織物株式会社とともに、事業戦略・収益構造改革・組織戦略の3つのプロジェクトを立上げ、協議・検討を行い、平成29年10月16日に中期経営方針「We Go 130」を公表いたしました。

当社グループは「We Go 130」（2018年度～2020年度）に掲げている、2020年度に売上高4,458百万円、営業利益130百万円、経常利益175百万円の目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準(IFRS)の採用動向等も踏まえて検討を進めていきますが、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,712	889,026
受取手形及び売掛金	836,301	890,633
商品及び製品	153,325	131,340
仕掛品	244,158	210,572
原材料及び貯蔵品	156,350	154,420
繰延税金資産	2,312	420,050
その他	116,817	43,529
貸倒引当金	△1,818	△1,694
流動資産合計	2,617,159	2,737,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,366,583	3,352,187
減価償却累計額	△2,423,040	△2,466,393
建物及び構築物（純額）	943,543	885,794
機械装置及び運搬具	4,002,771	3,697,379
減価償却累計額	△3,485,764	△3,514,017
機械装置及び運搬具（純額）	517,007	183,361
土地	204,116	205,025
リース資産	40,880	45,986
減価償却累計額	△18,809	△24,560
リース資産（純額）	22,071	21,426
その他	105,003	107,423
減価償却累計額	△101,753	△103,251
その他（純額）	3,249	4,172
有形固定資産合計	1,689,989	1,299,780
無形固定資産		
ソフトウェア	4,093	2,417
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	5,601	3,925
投資その他の資産		
投資有価証券	182,112	177,006
その他	45,305	40,647
貸倒引当金	△2,865	-
投資その他の資産合計	224,553	217,654
固定資産合計	1,920,143	1,521,360
資産合計	4,537,302	4,259,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,623	657,715
短期借入金	-	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	255,829	69,600
リース債務	7,038	10,468
未払法人税等	7,918	16,288
賞与引当金	19,805	21,603
その他	162,078	187,628
流動負債合計	1,128,294	2,223,303
固定負債		
長期借入金	1,446,058	121,500
リース債務	19,581	13,122
繰延税金負債	53,899	50,925
役員退職慰労引当金	12,782	17,958
退職給付に係る負債	477,886	450,697
資産除去債務	95,449	96,730
負ののれん	3,438	2,520
固定負債合計	2,109,096	753,453
負債合計	3,237,390	2,976,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	176,681
利益剰余金	368,660	296,544
自己株式	△2,778	△2,891
株主資本合計	1,002,568	976,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,218	21,555
為替換算調整勘定	278,337	309,101
退職給付に係る調整累計額	△57,226	△24,509
その他の包括利益累計額合計	240,330	306,147
非支配株主持分	57,013	-
純資産合計	1,299,912	1,282,481
負債純資産合計	4,537,302	4,259,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,314,567	3,711,196
売上原価	3,122,180	3,470,261
売上総利益	192,387	240,935
販売費及び一般管理費	479,206	441,263
営業損失(△)	△286,819	△200,328
営業外収益		
受取利息	277	939
受取配当金	3,402	3,776
受取賃貸料	85,401	85,324
持分法による投資利益	1,438	-
その他	26,257	28,181
営業外収益合計	116,777	118,222
営業外費用		
支払利息	28,235	26,466
賃貸費用	22,577	21,733
為替差損	332,563	2,496
持分法による投資損失	-	11,323
汚染負荷量賦課金	3,449	9,676
その他	35,501	17,815
営業外費用合計	422,327	89,511
経常損失(△)	△592,369	△171,616
特別利益		
有形固定資産売却益	-	171
特別利益合計	-	171
特別損失		
減損損失	169,019	303,462
特別損失合計	169,019	303,462
税金等調整前当期純損失(△)	△761,388	△474,908
法人税、住民税及び事業税	11,651	19,657
法人税等調整額	△5,698	△423,172
法人税等合計	5,953	△403,514
当期純損失(△)	△767,341	△71,393
非支配株主に帰属する当期純利益	900	723
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△768,242	△72,116

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△767,341	△71,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,346	2,279
為替換算調整勘定	46,337	30,764
退職給付に係る調整額	17,134	32,716
その他の包括利益合計	68,818	65,760
包括利益	△698,523	△5,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△699,480	△6,298
非支配株主に係る包括利益	957	666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,136,902	△2,625	1,770,964
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△768,242		△768,242
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△768,242	△153	△768,395
当期末残高	506,000	130,686	368,660	△2,778	1,002,568

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,929	231,999	△74,361	171,567	56,663	1,999,195
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△768,242
自己株式の取得						△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,289	46,337	17,134	68,762	350	69,112
当期変動額合計	5,289	46,337	17,134	68,762	350	△699,283
当期末残高	19,218	278,337	△57,226	240,330	57,013	1,299,912

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	368,660	△2,778	1,002,568
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△72,116		△72,116
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		45,994			45,994
当期変動額合計	—	45,994	△72,116	△113	△26,234
当期末残高	506,000	176,681	296,544	△2,891	976,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,218	278,337	△57,226	240,330	57,013	1,299,912
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△72,116
自己株式の取得						△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,336	30,764	32,716	65,817	△57,013	54,798
当期変動額合計	2,336	30,764	32,716	65,817	△57,013	△17,430
当期末残高	21,555	309,101	△24,509	306,147	—	△1,282,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△761,388	△474,908
減価償却費	163,443	142,681
持分法による投資損益 (△は益)	△1,438	11,323
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△171
減損損失	169,019	303,462
その他の償却額	△918	△918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,810	△27,189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,104	5,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	398	1,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,584	△2,989
受取利息及び受取配当金	△3,679	△4,716
支払利息	28,235	26,466
為替差損益 (△は益)	335,292	2,806
売上債権の増減額 (△は増加)	166,463	△54,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,783	57,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,212	△17,908
その他の資産の増減額 (△は増加)	225,331	90,587
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36,163	40,667
小計	312,712	99,336
利息及び配当金の受取額	3,942	4,716
利息の支払額	△28,057	△26,341
法人税等の支払額	△16,367	△1,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,230	76,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△96,029	△33,070
無形固定資産の取得による支出	△706	-
その他の収入	3,628	10,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,106	△122,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,367,000
長期借入金の返済による支出	△729,312	△1,617,788
自己株式の取得による支出	△153	△11,513
非支配株主への配当金の支払額	△570	△285
リース債務の返済による支出	△2,521	△8,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,556	△270,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,127	△3,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△559,561	△320,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,273	1,046,712
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,712	726,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」「機械製造販売業」および「内装業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。「機械製造販売業」は、主に繊維製品の加工に用いる機械の製造・販売を行っております。「内装業」は、主に内外装の施行を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,950,461	119,831	244,275	3,314,567	—	3,314,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,892	109	14,002	△14,002	—
計	2,950,461	133,724	244,385	3,328,570	△14,002	3,314,567
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△325,728	19,589	4,213	△301,925	15,106	△286,819
セグメント資産	4,142,688	278,939	153,263	4,574,891	△37,588	4,537,302
セグメント負債	3,142,322	45,690	55,693	3,243,705	△6,316	3,237,390
その他の項目						
減価償却費	171,276	856	562	172,695	△4,671	168,024
持分法適用会社への投資 額	101,900	—	—	101,900	—	101,900
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116,021	165	—	116,187	—	116,187

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,244,375	213,541	253,280	3,711,196	—	3,711,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,777	—	12,777	△12,777	—
計	3,244,375	226,319	253,280	3,723,974	△12,777	3,711,196
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△256,793	40,284	6,651	△209,856	9,528	△200,328
セグメント資産	3,782,845	348,890	161,339	4,293,076	△33,837	4,259,238
セグメント負債	2,832,342	90,126	57,562	2,980,030	△3,274	2,976,756
その他の項目						
減価償却費	141,558	747	549	142,854	△173	142,681
持分法適用会社への投資 額	101,900	—	—	101,900	—	101,900
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	37,312	863	—	38,176	—	38,176

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	繊維事業	機械製造販売業	内装業	合計
外部顧客への売上高	2,950,461	119,831	244,275	3,314,567

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
783,308	906,680	1,689,989

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蝶理株式会社	471,547	繊維事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	繊維事業	機械製造販売業	内装業	合計
外部顧客への売上高	3,244,375	213,541	253,280	3,711,196

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
727,123	572,657	1,299,780

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蝶理株式会社	637,549	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	機械製造販売業	内装業	合計
減損損失	169,019	—	—	169,019

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	機械製造販売業	内装業	合計
減損損失	303,462	—	—	303,462

(注) 主なものは、製造用機械設備等です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	機械製造販売業	内装業		
(負ののれん)					
当期償却額	918	—	—	—	918
当期末残高	3,438	—	—	—	3,438

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	機械製造販売業	内装業		
(負ののれん)					
当期償却額	918	—	—	—	918
当期末残高	2,520	—	—	—	2,520

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	183.54円	180.06円
1株当たり当期純損失金額(△)	△107.88円	△10.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額および当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△768,242	△72,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△768,242	△72,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,120	7,122

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡及び特別利益の発生について

記

当社は、経営資源の有効活用による資産効率の向上及び財務体質の強化を図ることを目的として下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡資産の内容

(1) 所在地	石川県金沢市高岡町445番、446番（賃貸駐車場）
(2) 土地面積	6,037.34㎡

2. 譲渡先の概要

(1) 商号	大和ハウスパーキング株式会社
(2) 本社所在地	東京都大田区南蒲田2-16-1
(3) 代表者	代表取締役社長 田村 哲哉
(4) 主な事業の内容	パーキング事業、モビリティ事業 不動産賃貸事業、不動産販売事業
(5) 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません

3. 物件引渡日

平成30年4月24日

4. 今後の見通し

本件の譲渡に伴い、平成31年3月期第1四半期に1,350百万円の特別利益を計上する予定です。

4. その他

(役員の変動) (平成30年6月27日予定)

①新任取締役候補者

村本 和宏 (現 丸井織物株式会社 取締役営業部門長)

②退任予定取締役

早川 尚生